

I 調査結果の概要

食鳥肉販売業

1 一般的事項

(1) 経営主体

調査対象となった275施設について経営主体別にその割合を見ると「個人経営」が54.2%、次いで「株式会社」が25.8%、「有限会社」が18.9%となっている。

また、構成割合を前回の平成16年調査と比べると「個人経営」が13.3ポイント上昇したのに対し、「株式会社」では11.8ポイント減少している。

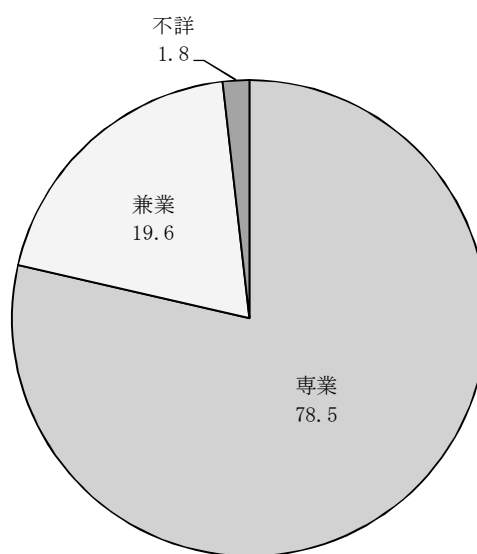
(表1) 経営主体別施設数及び構成割合

区 分		平成 11 年	平成 16 年	平成 21 年
施設数	総 数	409	181	275
	個人経営	258	74	149
	株式会社	56	68	71
	有限会社	90	36	52
	そ の 他	5	3	3
構成割合 (%)	総 数	100.0	100.0	100.0
	個人経営	63.1	40.9	54.2
	株式会社	13.7	37.6	25.8
	有限会社	22.0	19.9	18.9
	そ の 他	1.2	1.7	1.1

(2) 専業・兼業の別

専業・兼業別に全体の施設数の構成割合を見ると、「専業」が78.5%、「兼業」が19.6%となっている。

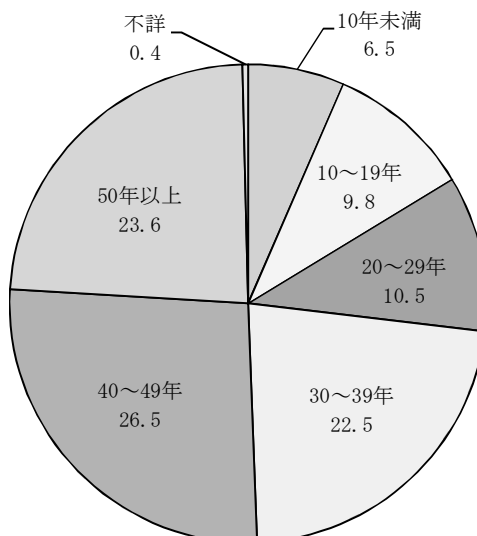
(図1) 専業・兼業別施設数の構成割合(単位:%)



(3) 創業年

創業年別に全体の施設数の構成割合を見ると、「40～49年」が26.5%と最も高く、次いで「50年以上」が23.6%となっている。

(図2) 創業年別施設数の構成割合(単位:%)



(4) 店舗の形態

店舗の形態別に全体の施設数の構成割合を見ると、「単独店（支店を持たない本店）」が78.2%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、「個人経営」、「有限会社」において、「単独店」が最も高くなっている。

(表2) 店舗形態、経営主体別施設数及び構成割合

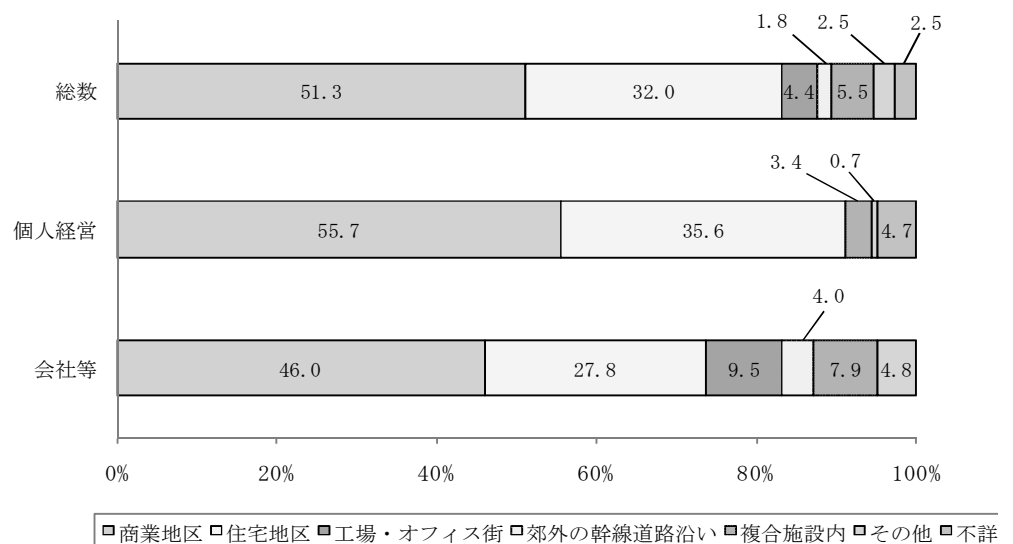
区 分		総数	単独店	本店	支店
施設数	総 数	275	215	36	24
	個人経営	149	146	2	1
	株式会社	71	27	25	19
	有限会社	52	39	9	4
	そ の 他	3	3	-	-
構成割合 (%)	総 数	100.0	78.2	13.1	8.7
	個人経営	100.0	98.0	1.3	0.7
	株式会社	100.0	38.0	35.2	26.8
	有限会社	100.0	75.0	17.3	7.7
	そ の 他	100.0	100.0	-	-

(5) 立地条件

立地条件別に全体の施設数の構成割合を見ると、「商業地区」が51.3%と最も高くなっている。

また、経営主体別に見ると、「個人経営」では、「会社等」に比べ「商業地区」、「住宅地区」が高く、「複合施設内」が低くなっている。

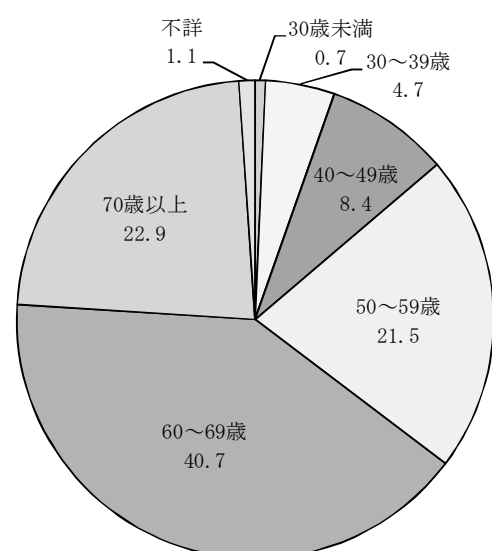
(図3) 立地条件、経営主体別施設数の構成割合



(6) 経営者の年齢

経営者の年齢階級別に全体の施設数の構成割合を見ると、「60～69歳」が40.7%と最も高く、次いで「70歳以上」が22.9%となっている。

(図4) 経営者の年齢別施設数の構成割合（単位：%）

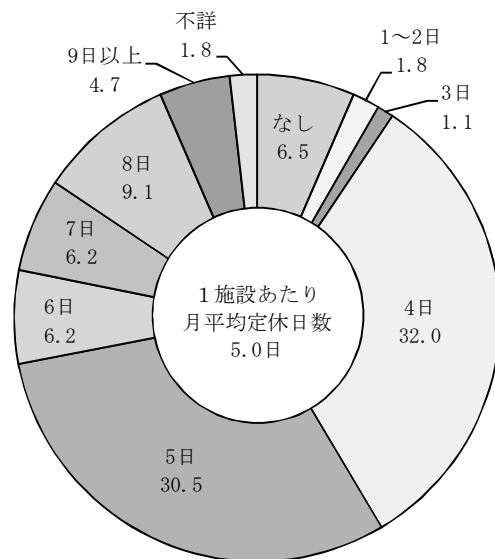


(7) 1ヶ月の定休日数

1ヶ月の定休日別に全体の施設数の構成割合を見ると、「4日」が32.0%と最も高くなっている。

また、1施設あたりの1ヶ月の平均定休日数は5.0日となっている。

(図5) 1ヶ月の定休日数の構成割合 (単位: %)

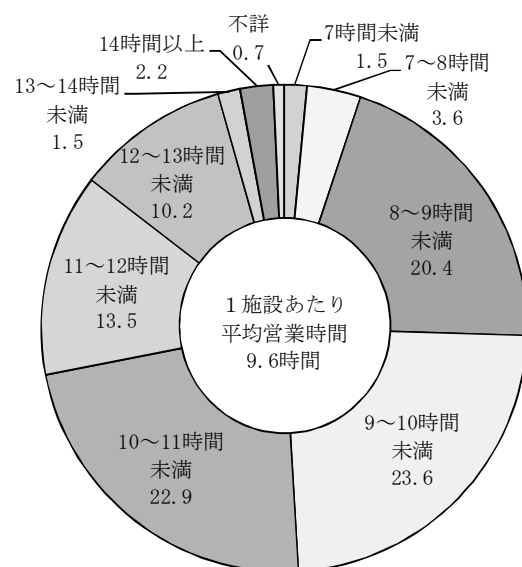


(8) 1日の営業時間

1日の営業時間別に施設数の構成割合を見ると、「9~10時間未満」が23.6%、次いで「10~11時間未満」が22.9%となっている。

また、1施設あたりの平均営業時間は9.6時間となっている。

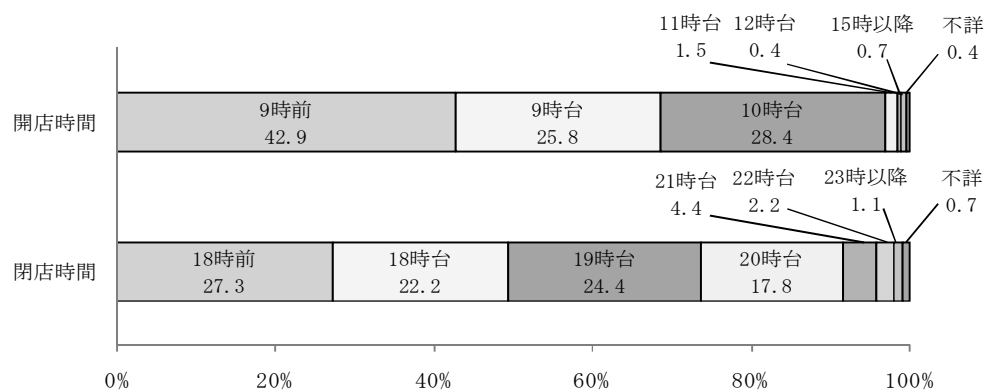
(図6) 1日の営業時間別施設数の構成割合 (単位: %)



(9) 開店時間と閉店時間

開店時間・閉店時間に施設数の構成割合を見ると、開店時間では、「9時前」が42.9%と最も高く、閉店時間では「18時前」が27.3%と最も高くなっている。

(図7) 開店時間・閉店時間別施設数の構成割合



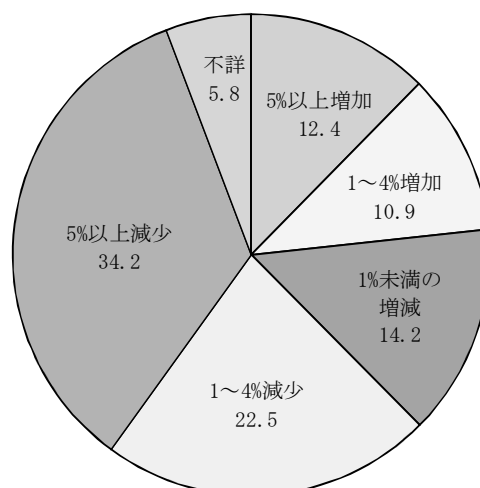
2 経営に関する事項

(1) 前年度と比較した今年度の売上

前年度と比較した今年度の売上の施設数の構成割合を見ると、「5%以上減少」が34.2%と最も高く、次いで「1~4%減少」が22.5%となっており、1%以上減少している施設は、全体の約6割を占めている。

(図8) 前年度と比較した今年度の売上の施設数の構成割合

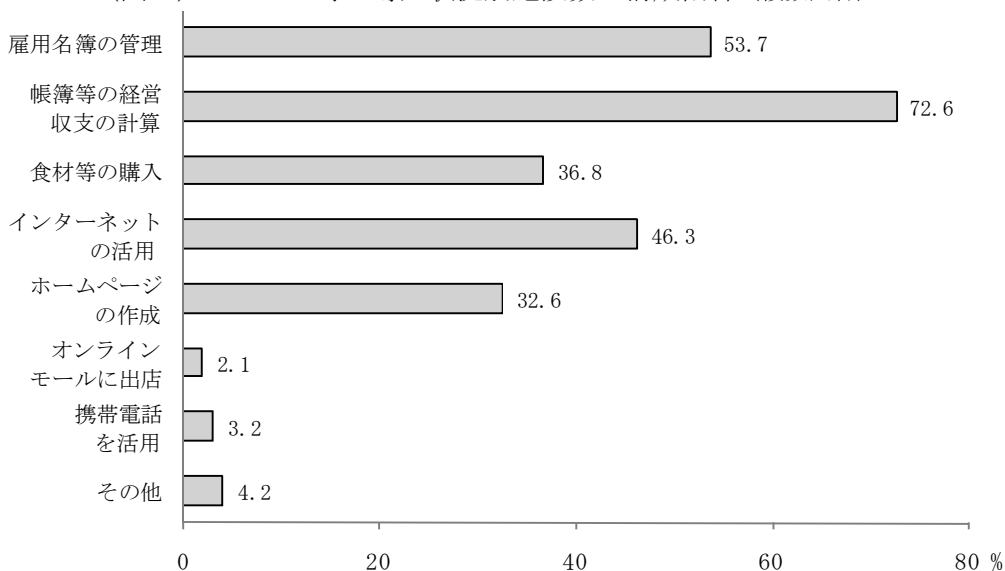
(単位：%)



(2) パソコン等の導入状況

パソコン等の導入状況別施設数の割合を見ると、「帳簿等の経営収支の計算」が72.6%、「雇用名簿の管理」が53.7%、「インターネットの活用」が46.3%と高くなっている。

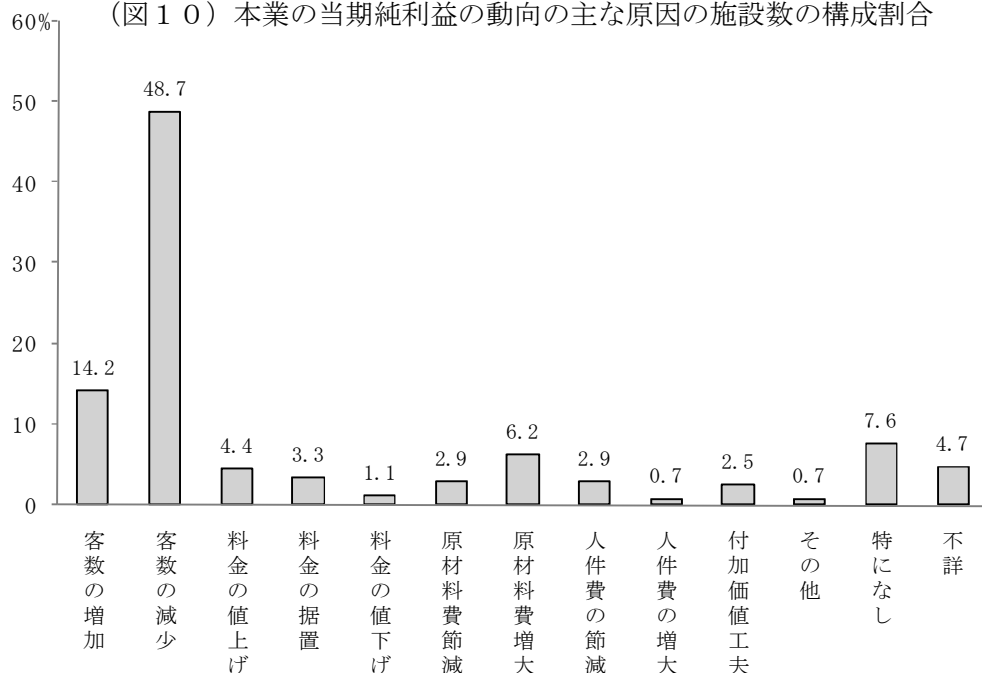
(図9) パソコン等の導入状況別施設数の構成割合 (複数回答)



(3) 本業の当期純利益の動向の主な原因

当期純利益の動向の主な原因を見ると、「客数の減少」が48.7%となっており、それ以外の原因と比べ極端に高くなっている。

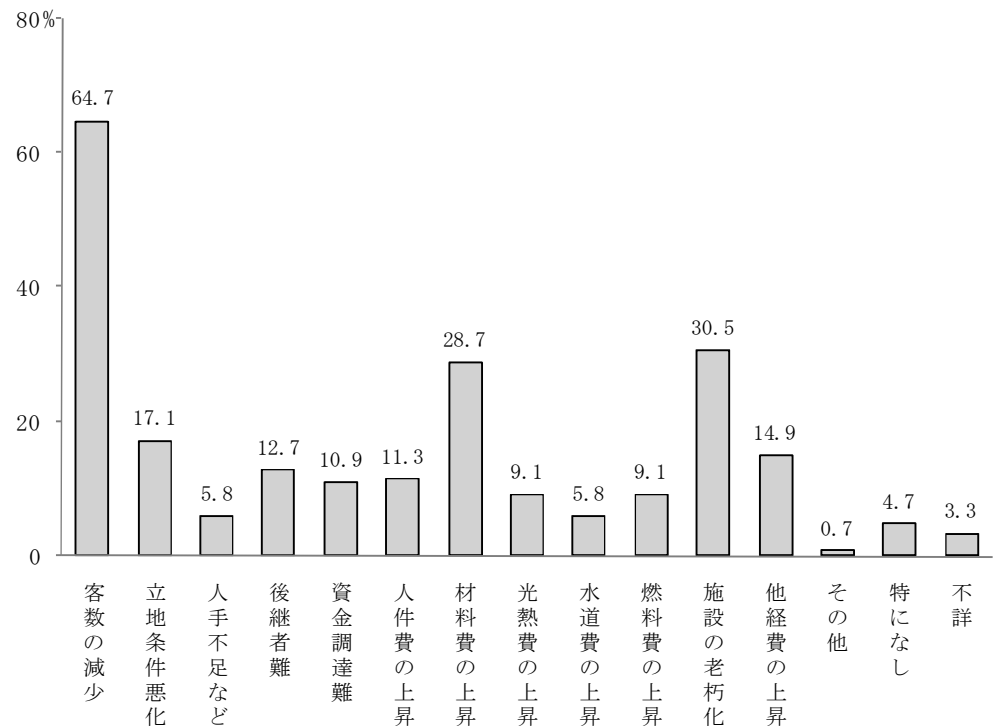
(図10) 本業の当期純利益の動向の主な原因の施設数の構成割合



(4) 経営上の問題点

経営上の問題点別に施設数の割合を見ると、「客数の減少」が64.7%、「施設・設備の老朽化」が30.5%、「材料費の上昇」が28.7%、「立地条件の悪化」が17.1%、「立地条件の悪化」が17.1%と高くなっている。

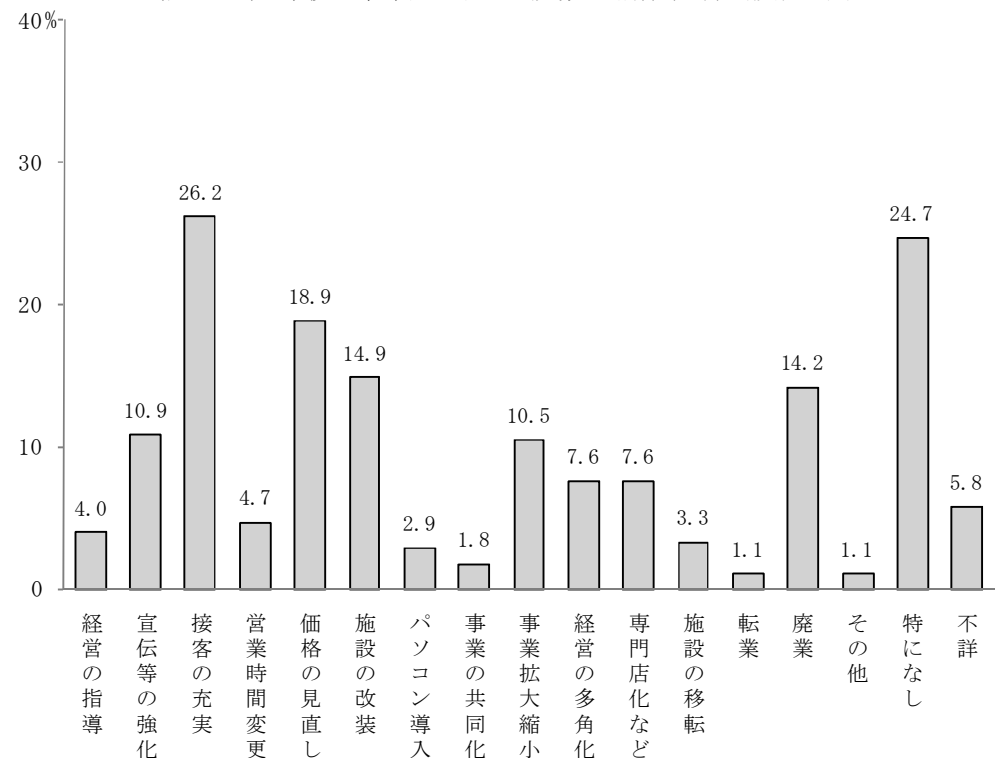
(図1-1) 経営上の問題点別施設数の構成割合（複数回答）



(5) 今後の経営方針

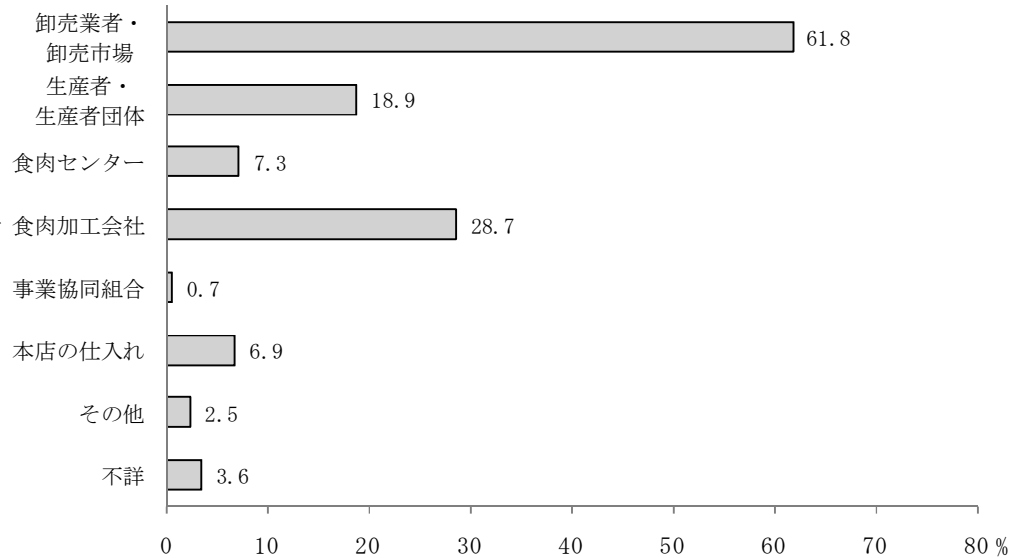
今後の経営方針別に施設数の割合を見ると、「接客サービスの充実」が26.2%、「価格の見直し」が18.9%、「施設・設備の改装」が14.9%と高くなっている。

(図1-2) 今後の経営方針別施設数の構成割合（複数回答）



(6) 生鮮肉の仕入れ先

生鮮肉の仕入れ先に施設数の割合を見ると、「卸売業者・卸売市場」が61.8%と最も高く次いで「食肉加工会社」が28.7%、「生産者・生産者団体」が18.9%となっている。



(図13) 生鮮肉の仕入れ先別施設数の構成割合（複数回答）

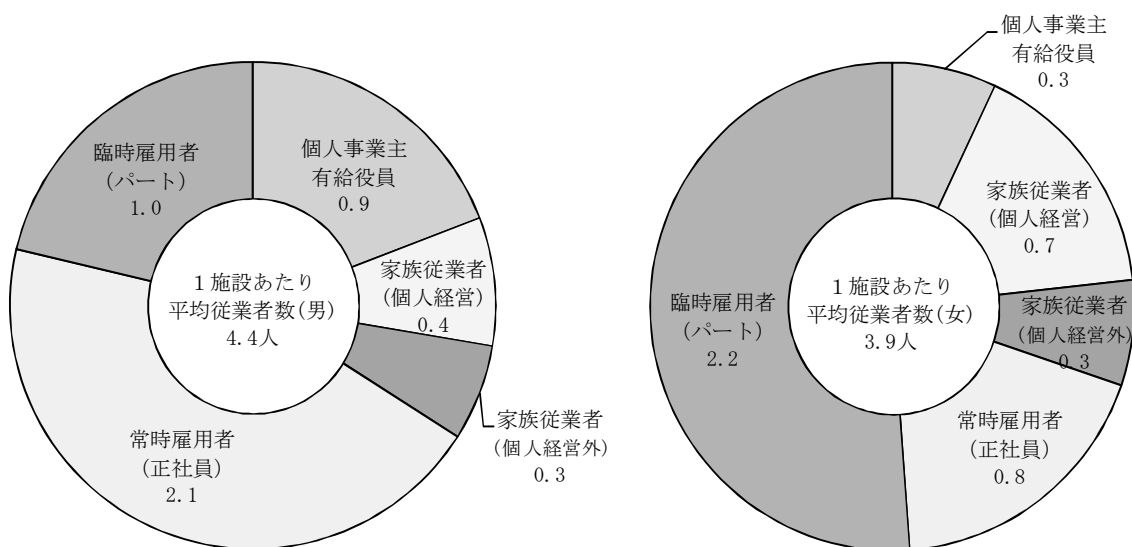
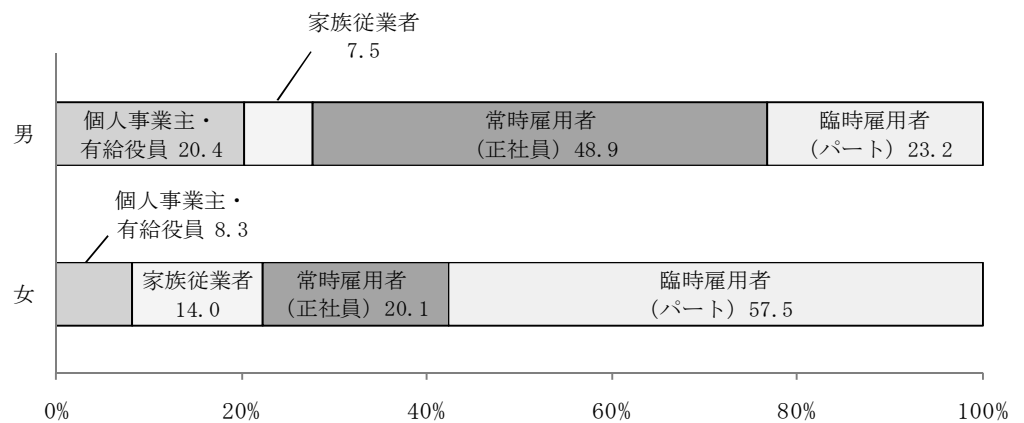
3 従業者に関する事項

(1) 従業者数

従業者数の1施設あたり平均従業者数を見ると、男性4.4人、女性3.9人となっている。

また、雇用形態の構成割合を見ると、男性では「常時雇用者」が48.9%、女性では「臨時雇用者（パート）」が57.5%と最も高くなっている。

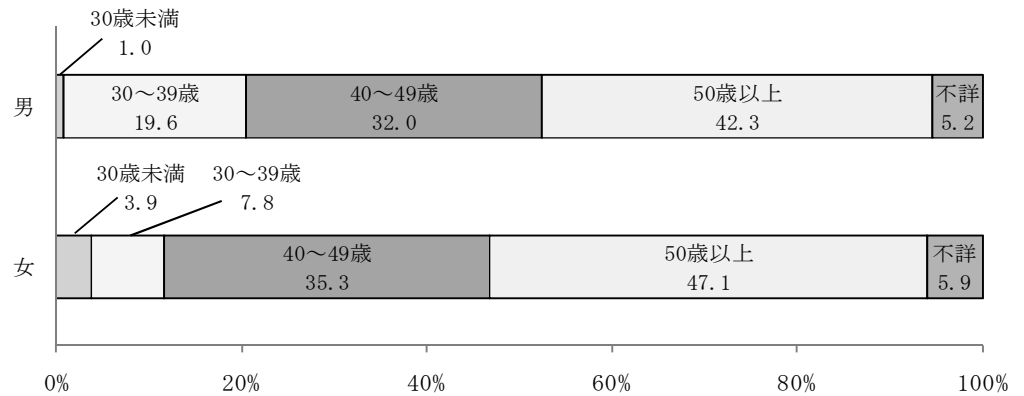
(図14) 従業者数、雇用の形態別従業者の構成割合



(2) 常時雇用者の性別年齢

常時雇用者（正社員）の性別平均年齢別施設数の構成割合を見ると、男性は「50歳以上」が42.3%、女性も「50歳以上」が47.1%と最も高くなっている。

(図15) 常時雇用者の性別平均年齢別施設数の構成割合

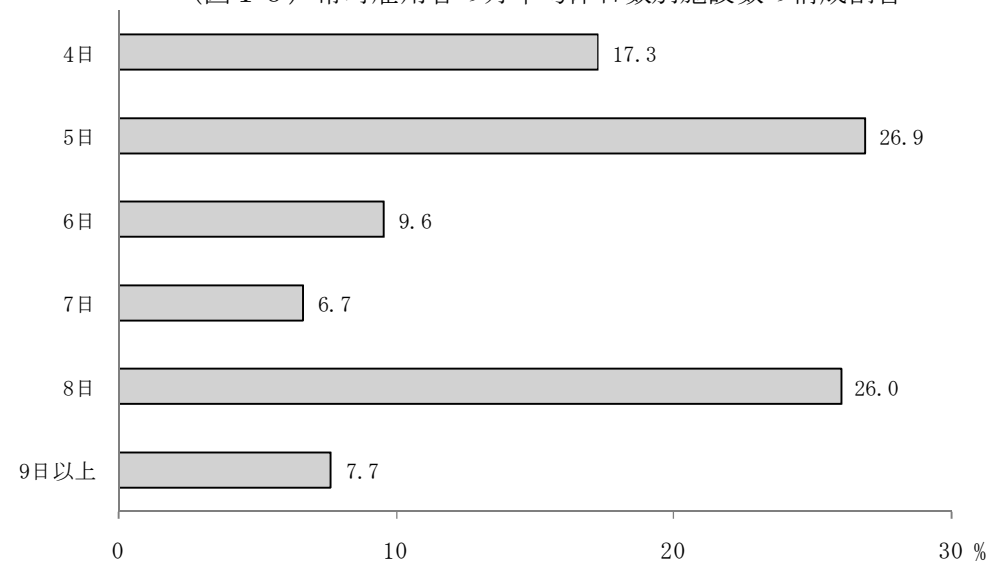


(3) 常時雇用者のいる施設の月平均休日数

常時雇用者（正社員）がいる施設の1ヶ月の平均休日数は、「5日」が26.9%と最も高く、次いで「8日」が26.0%、「4日」が17.3%となっている。

また、1施設あたり平均休日数は6.1日となっている。

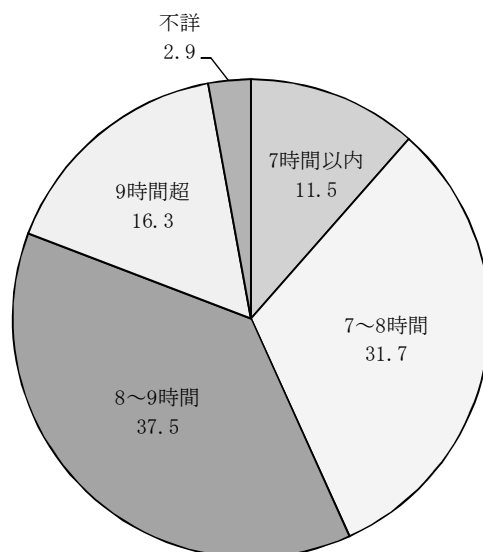
(図16) 常時雇用者の月平均休日数別施設数の構成割合



(4) 常時雇用者のいる施設の1日平均労働時間

常時雇用者（正社員）の1日の平均労働時間は、「8～9時間」が37.5%と最も高くなっている。

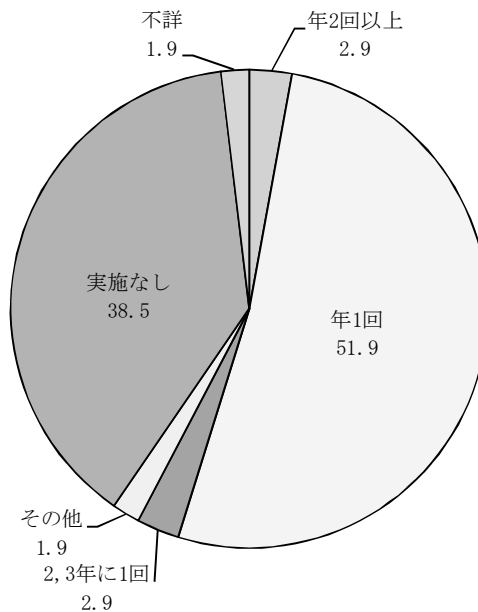
(図17) 常時雇用者の1日平均労働時間別施設数の構成割合 (単位: %)



(5) 健康診断の状況

健康診断の実施状況についての構成割合を見ると、「年1回」が51.9%と最も高くなっており、次いで「実施なし」が38.5%となっている。

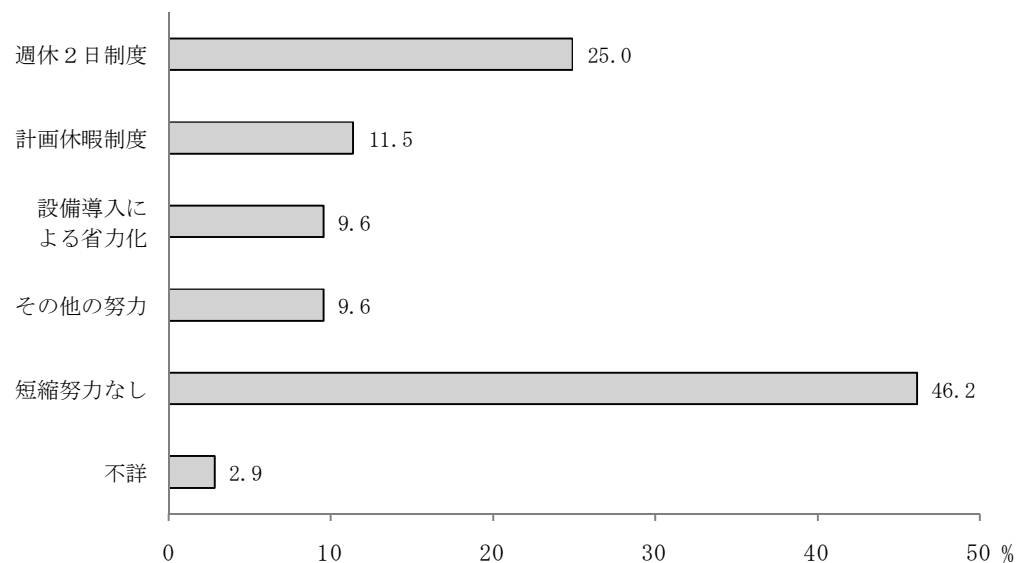
(図18) 健康診断の実施状況別施設数の構成割合 (単位: %)



(6) 労働時間短縮のための努力

労働時間短縮のための努力（休暇制度や設備面等）をしている施設について、内容別に見ると、「週休2日制度」が25.0%と高くなっている。

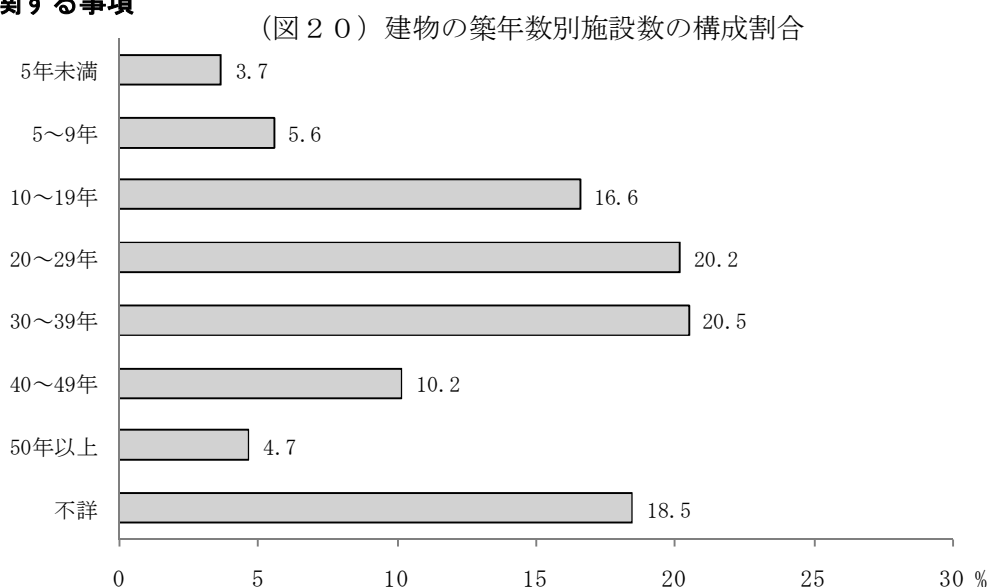
(図19) 労働時間短縮のための努力別施設数の構成割合



4 土地、建物及び設備等に関する事項

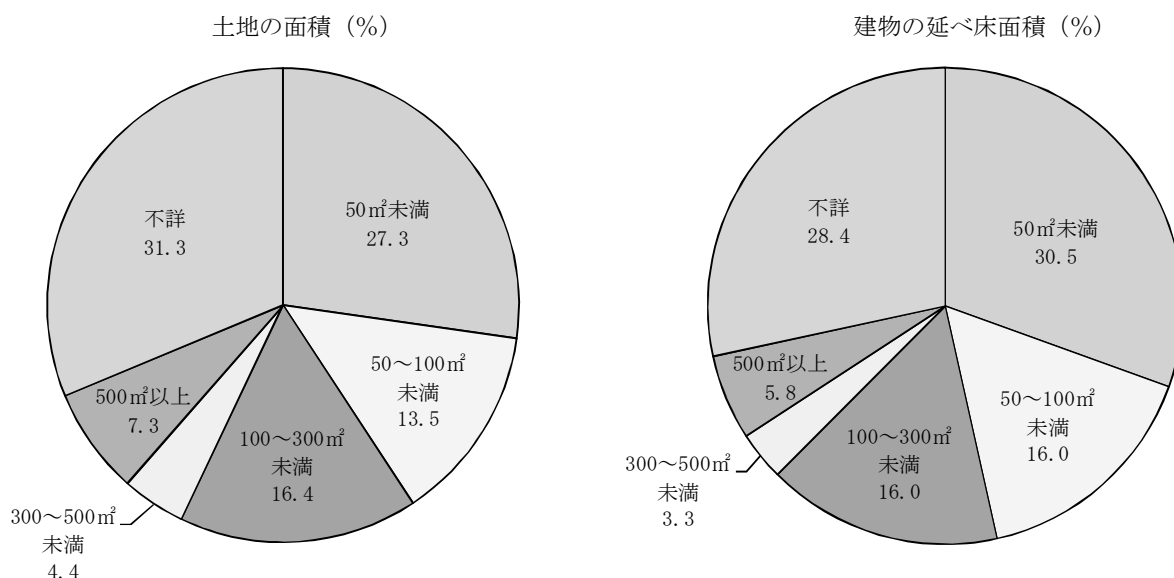
(1) 建物の築年数

建物の築年数別施設数の割合を見ると、「30～39年」が20.5%と最も高く、次いで「20～29年」が20.2%、「10～19年」が16.6%となっている。



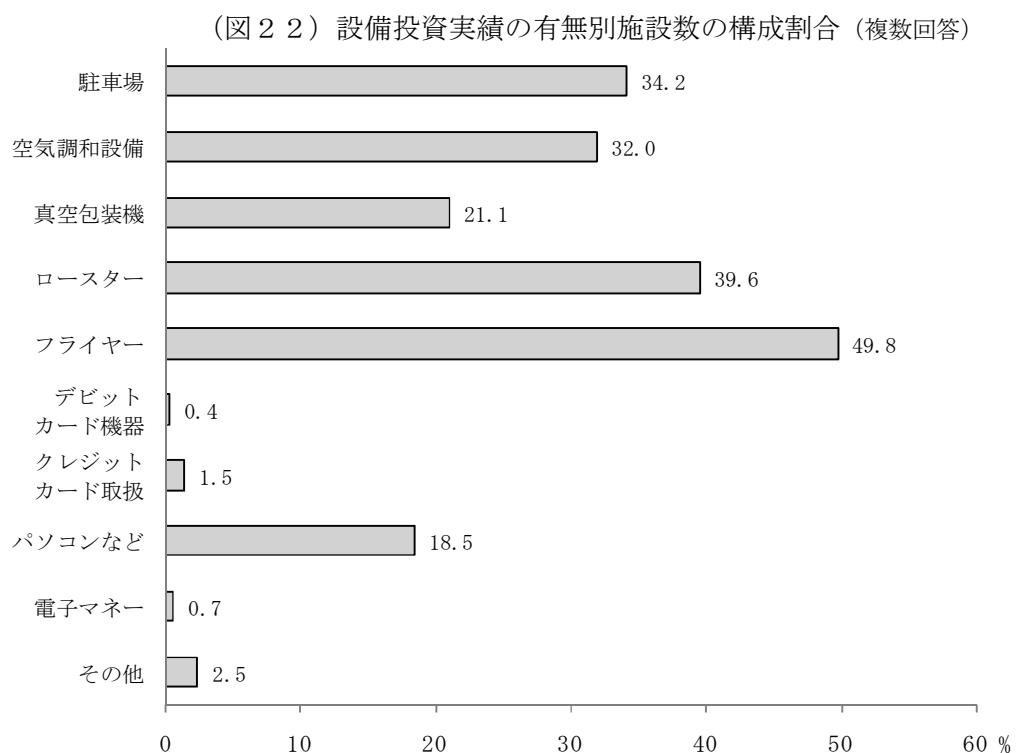
(2) 土地・建物の面積

(図21) 土地・建物の面積別施設数の構成割合



(3) 設備等の状況

保有している設備等の状況について割合を見ると、「フライヤー」が49.8%、次いで「ロースター」が39.6%と高くなっている。

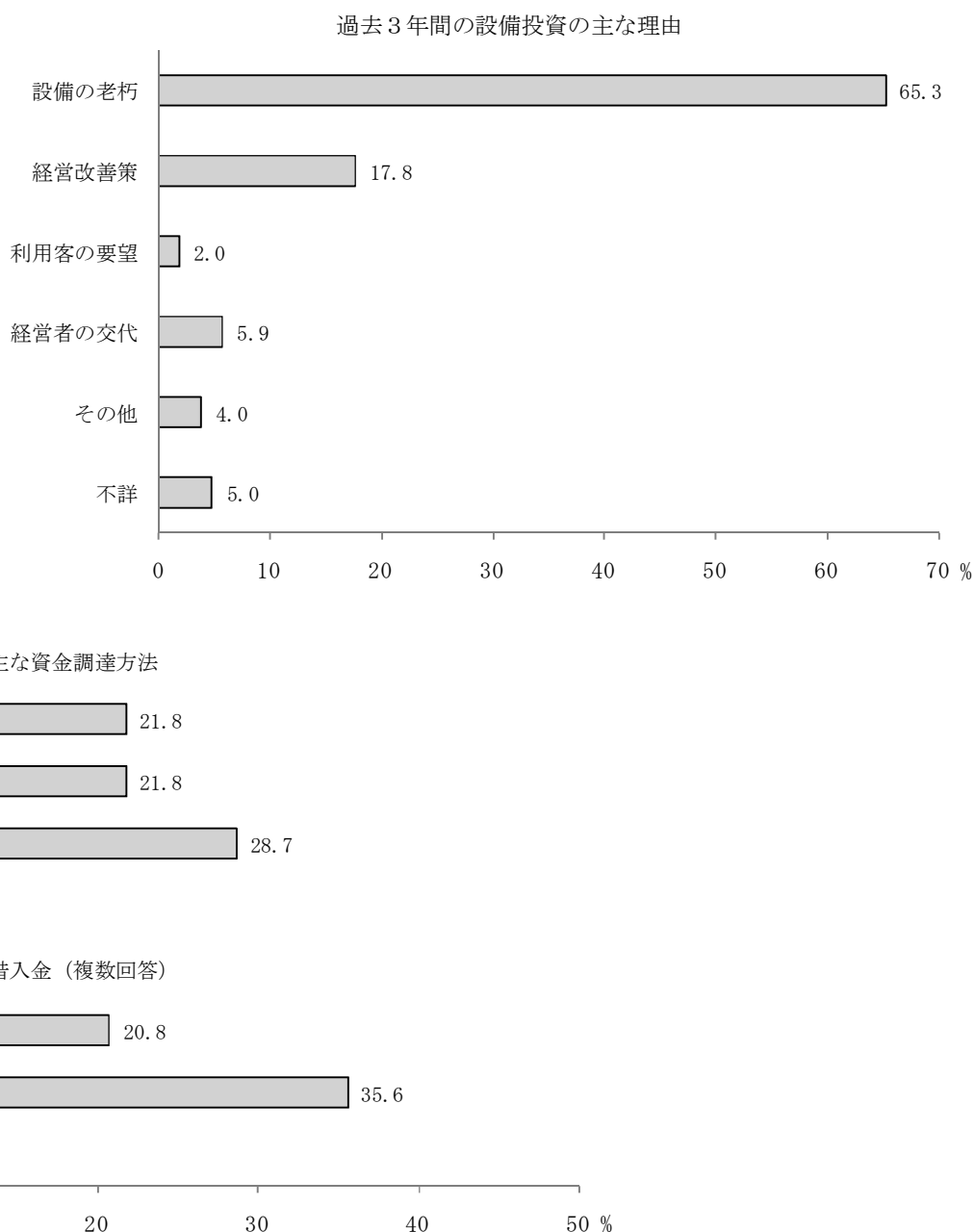


5 設備投資等に関する事項

(図 2 3) 過去 3 年間の設備投資実績及び資金調達方法別
施設数の構成割合

(1) 過去 3 年間の設備投資実績及び資金調達方法

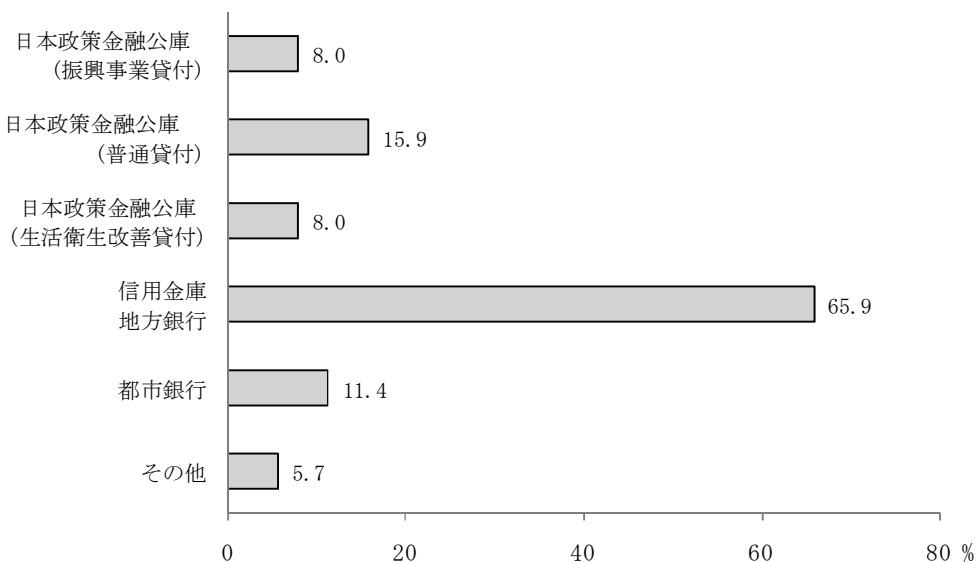
過去 3 年間の設備投資実績及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資実績を行った施設の主な理由としては、「設備の老朽化」が 65.3%と最も高くなっている。また、設備投資を行う際の資金調達方法は、「借入金」が 28.7%と高く、借入先は、「その他の金融機関」が 35.6%となっている。



(図 2 4) 過去 3 年間の運転資金調達方法別施設数の構成割合 (複数回答)

(2) 過去 3 年間の運転資金調達方法

過去 3 年間の運転資金調達方法別に割合を見ると、「信用金庫・地方銀行」が 65.9%と最も高く、次いで「日本政策金融公庫 (普通貸付)」が 15.9%となっている。



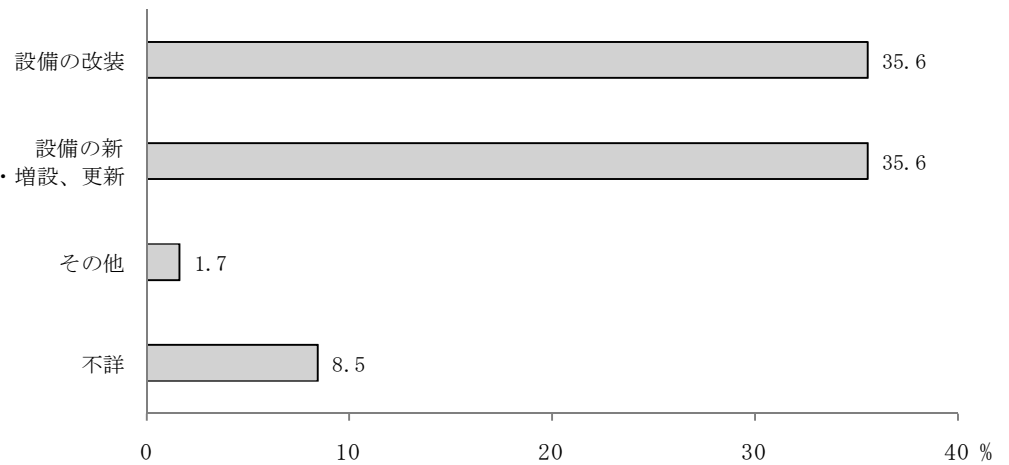
(3) 向こう3年間の設備投資予定

向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別に割合を見ると、設備投資を行う予定の施設の内容としては、「設備の改装」「設備の新・増設、更新」が35.6%、理由としては「設備の老朽化」が62.7%と最も高くなっている。

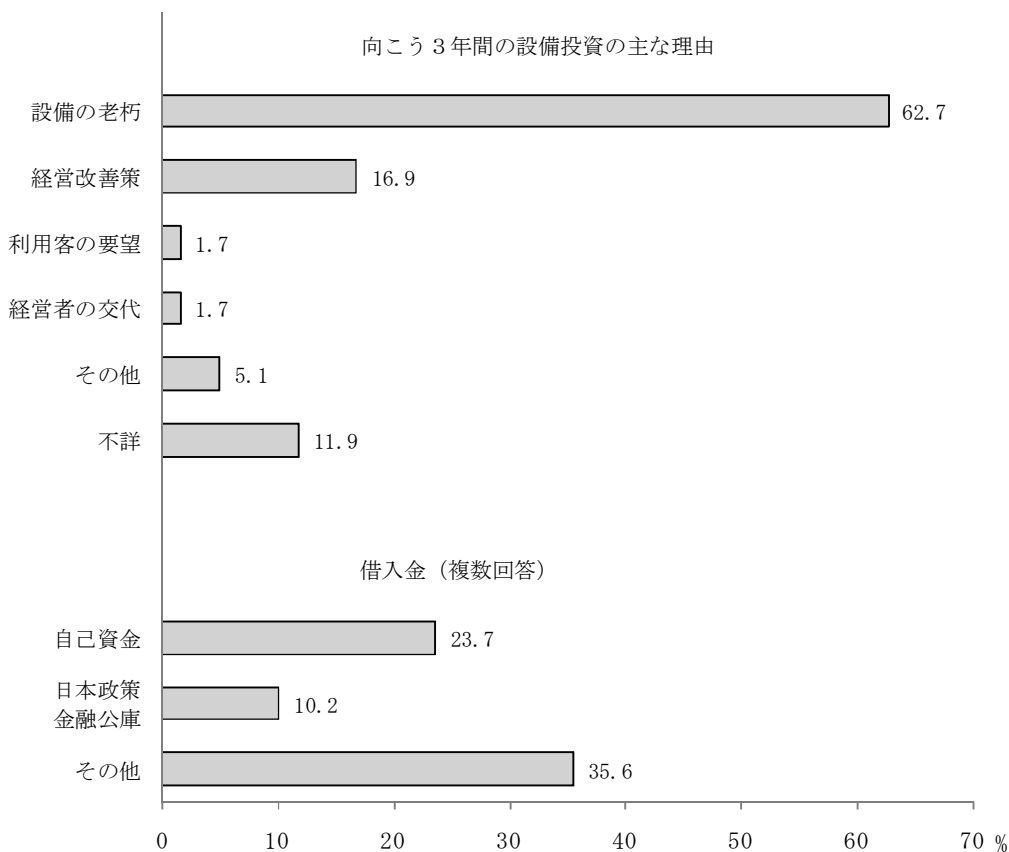
また、借入先は、「その他」が35.6%と最も高くなっている。

(図25) 向こう3年間の設備投資予定及び資金調達方法別施設数の構成割合

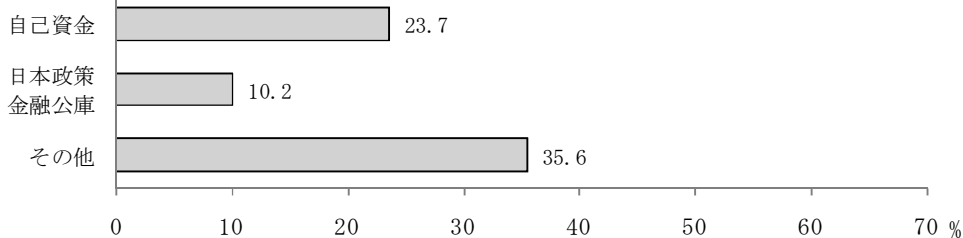
向こう3年間の設備投資の主な内容



向こう3年間の設備投資の主な理由



借入金（複数回答）



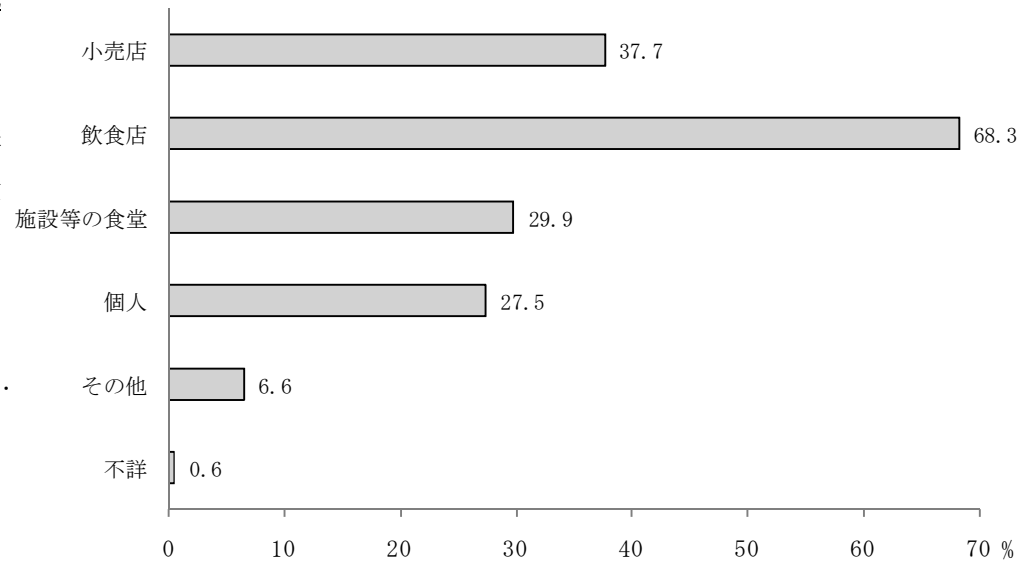
6 サービス関係の項目

(1) 配達サービスの実施

状況

配達サービスを実施している施設の配達先の構成割合をみると、「飲食店」が68.3%と最も高く、次いで「小売店」が37.7%、「施設・事務所内の食堂」が29.9%となっている。

(図26) 配達サービスありの施設の構成割合(複数回答)

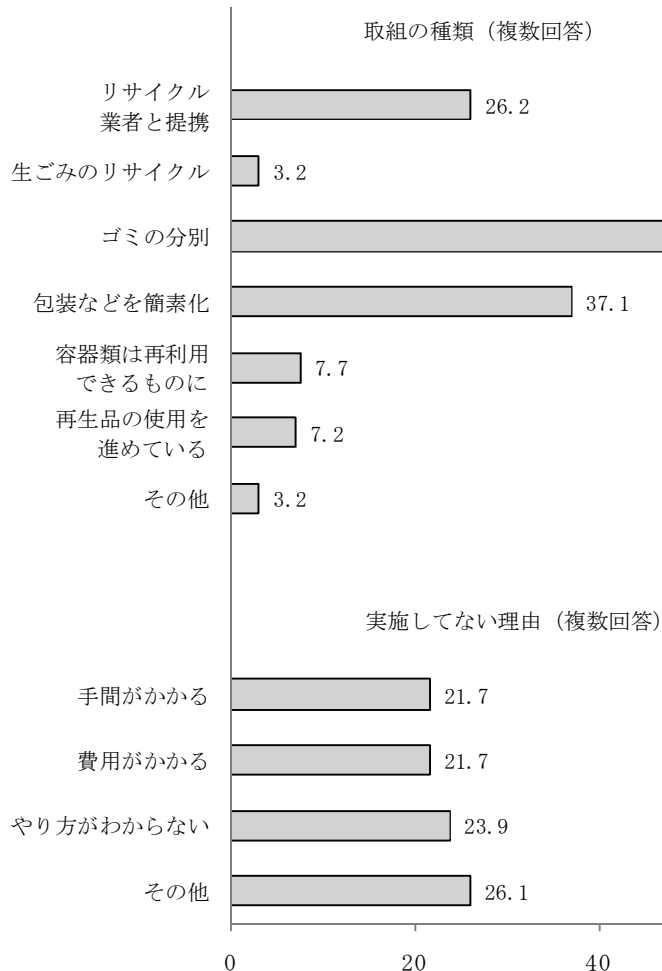
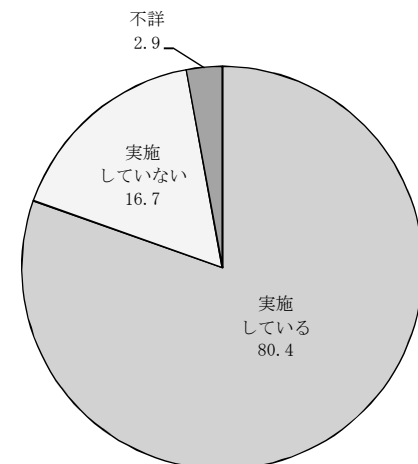


(2) ゴミ減量化・リサイクル実施状況

ゴミ減量化・リサイクル実施状況について割合を見ると、「実施している」が80.4%で取組の種類としては、「ゴミの分別をしている」が68.8%、次いで「包装やラッピングを簡素化している」が37.1%となっている。

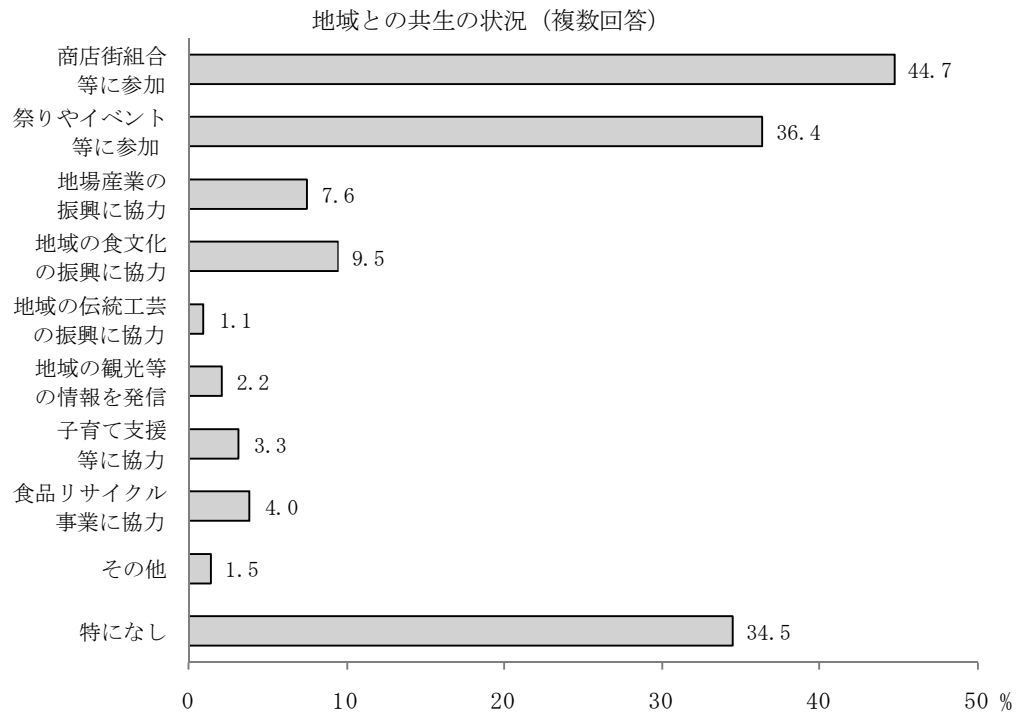
(図27) サービス等内容別施設数の構成割合

ゴミ減量化・リサイクル実施状況(単位: %)



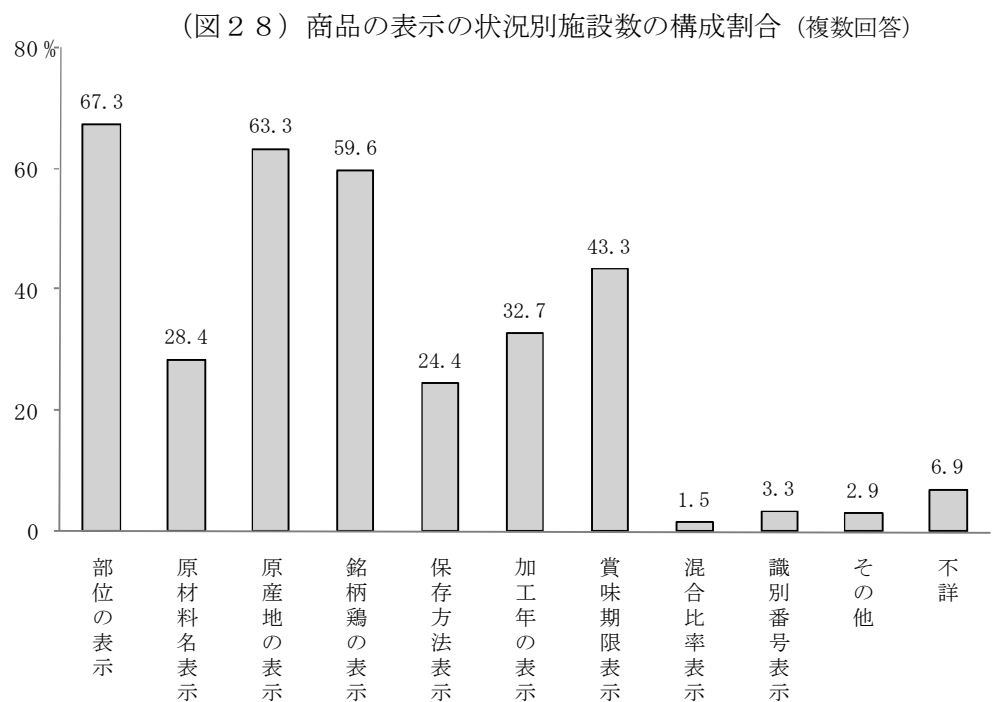
(3) 地域との共生の状況

地域との共生の状況について割合を見ると、「商工会議所・商工会又は商店街組合に参加している」が44.7%、次いで「祭りやイベント等商店街の共同事業に参加している」が36.4%となっている。



(4) 商品の表示の状況

商品の表示の状況別に全体の施設数の割合をみると「部位の表示」が67.3%と最も高く、次いで「原産地の表示」が63.3%、「銘柄鶏の表示」が59.6%となっている。



(5) 標準営業約款（Sマーク）について

標準営業約款の推進状況別について割合をみると「知らない」が66.9%と最も高く、標準営業約款について知っている割合は約3割程度となっている。

(図29) 標準営業約款の推進状況別施設数の割合（単位：%）

